

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月31日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)

【会社名】 石塚硝子株式会社

【英訳名】 ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石塚 久継

【本店の所在の場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 財務部長 畔柳 博史

【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 財務部長 畔柳 博史

【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社 東京支店  
(東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル7階)  
石塚硝子株式会社 大阪支店  
(大阪市大正区泉尾五丁目13番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高	(百万円)	29,413	29,855	56,749
経常利益	(百万円)	1,858	3,240	2,317
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	126	2,461	252
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4	3,431	104
純資産額	(百万円)	28,646	31,972	28,749
総資産額	(百万円)	85,490	92,732	86,536
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.30	589.79	60.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.3	30.4	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,428	3,596	2,087
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,500	2,643	5,593
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	283	1,542	4,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,053	5,537	6,069

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月21日 至 2022年9月20日	自 2023年6月21日 至 2023年9月20日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	143.64	322.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<その他事業>

第1四半期連結累計期間において、日本機械金型株式会社の株式を取得したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制が大幅に緩和され経済活動が正常化に進む一方、米国及び欧州を中心とした金融引き締めによる海外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢を巡る国際情勢の長期化や円安を背景とした諸資材価格の高騰とそれに伴う物価高騰など先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、「ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～」を策定しました。また、これに基づき策定した当期を2年度目とする2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」では、2024年度連結営業利益3,500百万円、中堅・若手人材の育成への取り組み、2030年度CO2排出量をScope 1 + Scope 2において50%削減・Scope 3において25%削減（ともに2020年度対比）に向けたロードマップ作りとその実践に取り組んでおります。

売上高につきましては、ガラスびん事業は生産拠点である姫路工場の操業停止により減収となりましたが、各セグメントにおいて諸資材価格の高騰に対する価格改定の取り組みを進め、グループ全体の売上高は29,855百万円(前年同四半期比1.5%増)。利益につきましては、LNG及び電力などのエネルギー価格は依然として高い水準にありますが、価格改定に加えて製造工程の合理化を通じたコスト低減施策の取り組みにより、営業利益3,198百万円(前年同四半期比104.5%増)、経常利益3,240百万円(前年同四半期比74.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,461百万円(前年同四半期は126百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### < ガラスびん関連事業 >

ガラスびんは、諸資材価格の高騰に対する販売価格改定の取り組みを進めましたが、前年度に操業を停止した姫路工場の影響により、売上高は6,208百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

##### < ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器は、アルコールメーカー向けの業務用品の受注が増加しましたが、一般市場向けの需要が伸び悩んだことや貯蔵びんの品目数を縮小したことなどにより全体として伸び悩みました。陶磁器は、国内及び海外ともにホテル向けの受注を獲得したことなどにより、セグメント全体の売上高は6,834百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

##### < 紙容器関連事業 >

紙容器は、急激な円安進行等に伴い製品の主原料である原紙の調達コストが高騰していますが、それに対する販売価格是正の取り組みと紙容器用充填機の販売もあり、売上高は4,452百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。

##### < プラスチック容器関連事業 >

PETボトル用プリフォームは、原燃料高騰に対する販売価格改定に加え主要ユーザーからの受注が堅調に推移し、売上高は8,711百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

##### < 産業器材関連事業 >

産業器材は、調理器用トッププレートの受注が堅調に推移し、売上高は1,254百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

##### < その他事業 >

抗菌剤は、新型コロナウイルス感染症の影響の収束、また世界的物価高騰の影響もあり海外市場での旺盛な需要は落ち着き、コロナ禍以前の出荷水準に戻りました。金属キャップは酒類向けの出荷が伸張しましたが、セグメント全体の売上高は2,394百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,196百万円増加し、92,732百万円となりました。また、負債合計は2,972百万円増加し、60,759百万円となりました。これは主に、運転資本と有形固定資産の増加並びにそれに伴う未払金（流動負債その他）が増加したことによるものです。

純資産合計は利益剰余金（親会社株主に帰属する四半期純利益）並びにその他有価証券評価差額金の増加によ

り3,223百万円増加し、31,972百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は29.0%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、5,537百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,596百万円（前年同四半期は2,428百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2,643百万円（前年同四半期は2,500百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,542百万円（前年同四半期は283百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものです。一方、資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入及びセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、温室効果ガス削減目標についてS B Tイニシアティブより認定を取得しました。これに伴い、『ISHIZUKA GROUP 2030』（2022年4月25日公表）で表明した削減目標「2030年度CO2排出量50%削減（2015年対比）」を以下のとおり変更いたします。

新たな温室効果ガス削減目標 ・2030年度CO2排出量Scope 1 + 2において50%削減 ・2030年度CO2排出量Scope 3において25%削減 （ともに2020年度対比）
--

#### (4) 優先的に対処すべき事業上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、440百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,219,554	4,219,554	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	4,219,554	4,219,554		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月21日～ 2023年9月20日	-	4,219	-	6,344		3,391

(5) 【大株主の状況】

2023年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	219	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	185	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	173	4.15
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 U.S.A. (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	152	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	131	3.14
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄三丁目10番22号	130	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	128	3.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	120	2.86
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	96	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	94	2.25
計	-	1,432	34.22

(注) 上記のほか、自己株式が34千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,161,800	41,618	-
単元未満株式	普通株式 23,454	-	-
発行済株式総数	4,219,554	-	-
総株主の議決権	-	41,618	-

【自己株式等】

2023年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	34,300	-	34,300	0.81
計	-	34,300	-	34,300	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月21日から2023年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月21日から2023年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,074	3,842
受取手形及び売掛金	15,767	20,605
有価証券	1,000	1,700
商品及び製品	10,517	10,247
仕掛品	775	786
原材料及び貯蔵品	4,131	4,281
有償受給に係る資産	3,136	2,762
その他	2,463	2,180
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	42,862	46,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,173	6,513
機械装置及び運搬具（純額）	4,017	4,016
土地	16,745	16,852
その他（純額）	8,487	9,922
有形固定資産合計	35,423	37,305
無形固定資産	121	113
投資その他の資産		
投資有価証券	6,801	7,932
その他	1,184	858
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	7,968	8,773
固定資産合計	43,514	46,192
繰延資産	159	138
資産合計	86,536	92,732



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,782	11,958
短期借入金	4,166	2,355
1年内償還予定の社債	539	510
未払法人税等	293	621
賞与引当金	620	721
その他	7,464	8,935
流動負債合計	22,866	25,102
固定負債		
社債	8,078	7,839
長期借入金	13,660	14,353
役員退職慰労引当金	81	101
汚染負荷量引当金	402	392
退職給付に係る負債	5,120	5,095
その他	7,577	7,874
固定負債合計	34,920	35,657
負債合計	57,787	60,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,606	4,606
利益剰余金	6,719	9,034
自己株式	86	126
株主資本合計	17,584	19,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,241	3,008
繰延ヘッジ損益	7	29
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	94	119
退職給付に係る調整累計額	27	14
その他の包括利益累計額合計	7,520	8,326
非支配株主持分	3,644	3,786
純資産合計	28,749	31,972
負債純資産合計	86,536	92,732

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年9月20日)
売上高	29,413	29,855
売上原価	22,300	21,384
売上総利益	7,113	8,471
販売費及び一般管理費	5,549	5,272
営業利益	1,563	3,198
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	127	102
為替差益	325	147
受取賃貸料	121	129
その他	58	74
営業外収益合計	635	463
営業外費用		
支払利息	124	154
賃貸収入原価	65	130
その他	150	136
営業外費用合計	340	421
経常利益	1,858	3,240
特別利益		
段階取得に係る差益	-	131
特別利益合計	-	131
特別損失		
工場閉鎖関連損失	1,058	-
特別損失合計	1,058	-
税金等調整前四半期純利益	800	3,371
法人税、住民税及び事業税	455	519
法人税等調整額	187	231
法人税等合計	643	751
四半期純利益	157	2,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	2,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	157	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	768
繰延ヘッジ損益	22	25
為替換算調整勘定	88	24
退職給付に係る調整額	26	41
その他の包括利益合計	162	811
四半期包括利益	4	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	3,267
非支配株主に係る四半期包括利益	15	163

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	800	3,371
減価償却費	1,603	1,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	63	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	70
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	10	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	8
受取利息及び受取配当金	129	111
支払利息	124	154
為替差損益(は益)	339	160
工場閉鎖関連損失	1,058	-
売上債権の増減額(は増加)	3,114	4,719
棚卸資産の増減額(は増加)	692	189
未収入金の増減額(は増加)	148	794
前渡金の増減額(は増加)	130	85
仕入債務の増減額(は減少)	2,403	2,154
未払費用の増減額(は減少)	42	120
その他	132	533
小計	3,124	3,515
利息及び配当金の受取額	129	111
利息の支払額	113	148
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	712	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	3,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8	-
有形固定資産の取得による支出	2,518	1,873
投資有価証券の取得による支出	6	106
貸付けによる支出	1	4
貸付金の回収による収入	3	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	144
解体撤去費用の支出	-	482
その他	13	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,500	2,643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	4,600	1,750
長期借入れによる収入	6,150	1,380
長期借入金の返済による支出	461	747
社債の償還による支出	380	267
セール・アンド・リースバックによる収入	-	626
リース債務の返済による支出	781	609
配当金の支払額	188	145
非支配株主への配当金の支払額	22	27
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>283</b>	<b>1,542</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	57
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>271</b>	<b>532</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,325	6,069
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,053</b>	<b>5,537</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、日本機械金型株式会社の株式を取得したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
債権流動化に伴う買戻上限額	589百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
運賃	1,743百万円	1,502百万円
従業員給料及び賞与	1,180	1,164
賞与引当金繰入額	179	214
退職給付費用	68	75
役員退職慰労引当金繰入額	1	9
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
現金及び預金勘定	3,858百万円	3,842百万円
有価証券勘定	1,200	1,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	4
現金及び現金同等物	5,053	5,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 取締役会	普通株式	188百万円	45円	2022年3月20日	2022年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	146百万円	35円	2023年3月20日	2023年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 業 材 連 関	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,256	6,694	3,648	7,910	1,186	26,697	2,716	29,413	-	29,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	215	-	215	3,067	3,282	3,282	-
計	7,256	6,694	3,648	8,126	1,186	26,912	5,783	32,696	3,282	29,413
セグメント利益又は 損失( )	350	118	30	1,238	172	1,148	413	1,561	2	1,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円には、棚卸資産の調整額2百万円、その他0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 業 材 連 関	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,208	6,834	4,452	8,711	1,254	27,461	2,394	29,855	-	29,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	137	-	137	2,457	2,595	2,595	-
計	6,208	6,834	4,452	8,849	1,254	27,598	4,851	32,450	2,595	29,855
セグメント利益	551	303	307	1,738	205	3,104	89	3,194	4	3,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円には、棚卸資産の調整額6百万円、その他2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 関	業 材 連		
顧客との契約から生じる 収益								
国内	7,256	5,438	3,648	7,910	1,186	25,453	1,955	27,409
海外	-	1,256	-	-	-	1,243	761	2,004
計	7,256	6,694	3,648	7,910	1,186	26,697	2,716	29,413

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 関	業 材 連		
顧客との契約から生じる 収益								
国内	6,208	5,324	4,452	8,711	1,254	25,950	2,059	28,010
海外	-	1,510	-	-	-	1,510	334	1,844
計	6,208	6,834	4,452	8,711	1,254	27,461	2,394	29,855

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
1株当たり四半期純利益	30円30銭	589円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	126	2,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	126	2,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,185	4,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(パウチ入りゼリー飲料事業に関する合意書締結)

当社は2023年9月30日付で凸版印刷株式会社並びに株式会社トッパンパッケージングサービスと、株式会社トッパンパッケージングサービスが埼玉県比企郡嵐山町に保有するパウチ入りゼリー飲料製造用設備の譲渡と、関連する工場・用地の凸版印刷株式会社からの賃借を内容とした合意書を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなど外部環境が目まぐるしく変化する中、当社グループは「モノづくり」を通じて体質を強化し、多少の荒波が生じても難なく乗り越えられる経営基盤を確立するため、長期的な視点で会社の向を示す「ISHIZUKA GROUP 2030 ～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～」を策定しました。重点ポイントの一つである、「2030年度連結営業利益50億円」の達成に向けて、既存事業の深化（強化）を図るとともに、新規事業にも果敢に挑戦し、将来の柱となる事業を創り出していく取り組みを推進しております。飲料製造は当社の主要事業であるガラスびん、PETボトル用プリフォーム等の飲料容器製造事業と親和性が高く、当社グループの事業ポートフォリオを補完しお客様に新たな価値を提供することが可能になると考え決定したものです。

事業開始日は2025年1月1日を予定しており、当期の業績に与える影響は軽微です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月30日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の2023年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。